



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役共同社長執行役員 （氏名）大西 正一郎
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員カンパニー企画管理部門長 （氏名）濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年12月期第1四半期	2,224	67.4	408	335.8	416	318.8	236	246.1
2021年12月期第1四半期	1,329	9.4	93	△30.7	99	△34.0	68	△31.9

（注）包括利益 2022年12月期第1四半期 241百万円（259.6％） 2021年12月期第1四半期 67百万円（△33.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	20.77	20.46
2021年12月期第1四半期	5.96	5.87

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年12月期第1四半期	4,876	2,692	52.1
2021年12月期	3,819	2,454	63.0

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 2,542百万円 2021年12月期 2,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2022年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,000	21.9	800	59.6	800	55.5	500	47.6	43.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社グループは、ファイナンシャル・アドバイザー事業における成功報酬の売上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社セブレイン

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	11,428,378株	2021年12月期	11,418,398株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	25,819株	2021年12月期	25,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	11,395,620株	2021年12月期 1 Q	11,469,799株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)の感染拡大の影響により引き続き厳しい状況が続きました。まん延防止等重点措置の適用やワクチン接種の推進により感染拡大が収束し経済活動が正常化へ向かうことが期待されるなか、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、ロシアに対する各国の経済制裁が実施されるなど景気の下振れリスクが拡大しており、先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザリー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業とファイナンシャル・アドバイザリー事業が好調に推移し、売上高は2,224,878千円（前年同四半期比67.4%増）となりました。また、利益面に関しては営業利益408,404千円（同335.8%増）、経常利益416,064千円（同318.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益236,713千円（同246.1%増）となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,136,693千円（前年同四半期比80.3%増）となりました。当第1四半期連結累計期間においては、積極的な採用による人員増加の効果が現れてきたことに加え、SR/IR関連、DX関連、人事関連等のコンサルティングサービスの強化拡充が寄与し、前年同四半期比で大きく増収となりました。

<ファイナンシャル・アドバイザリー事業>

ファイナンシャル・アドバイザリー事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高958,450千円（前年同四半期比103.2%増）となりました。当第1四半期連結累計期間において、複数の大型案件が成約に至った結果、前年同四半期比で大きく増収となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高88,682千円（前年同四半期比58.1%減）となりました。金融機関による企業への緊急融資の継続により、再生支援のニーズが拡大しない状況が継続しており、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

<その他事業>

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41,052千円（前年同四半期比173.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産残高は4,876,198千円（前連結会計年度末は3,819,274千円）となり、前連結会計年度末と比して、1,056,923千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が682,521千円、のれんが297,432千円増加したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債残高は2,183,541千円（前連結会計年度末は1,365,207千円）となり、前連結会計年度末と比して818,333千円増加いたしました。

これは主に、短期借入金500,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が357,557千円、役員賞与引当金が98,738千円、預り金及び未払消費税等の増加により流動負債のその他が283,567千円増加し、賞与引当金が283,582千円、未払法人税等が174,490千円減少したことによるものであります。

＜純資産の部＞

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は2,692,656千円（前連結会計年度末は2,454,066千円）となり、前連結会計年度末と比して238,589千円増加いたしました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益236,713千円の計上、株式引受権48,739千円の計上、非支配株主持分42,064千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当113,925千円により減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,218	2,466,740
受取手形及び売掛金	1,073,376	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,227,370
営業投資有価証券	9,837	23,256
その他	147,710	170,937
貸倒引当金	△16,936	△26,536
流動資産合計	2,998,206	3,861,768
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	193,854	186,846
工具、器具及び備品（純額）	14,473	13,359
有形固定資産合計	208,328	200,205
無形固定資産		
ソフトウェア	11,267	10,212
のれん	—	297,432
その他	102	102
無形固定資産合計	11,369	307,747
投資その他の資産		
投資有価証券	56,800	57,096
関係会社株式	43,633	45,459
敷金及び保証金	212,055	214,901
繰延税金資産	277,356	183,383
その他	11,524	5,636
投資その他の資産合計	601,370	506,476
固定資産合計	821,068	1,014,430
資産合計	3,819,274	4,876,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,424	58,668
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,292
未払金	94,699	118,726
未払法人税等	259,633	85,142
賞与引当金	553,014	269,431
役員賞与引当金	—	98,738
株主優待引当金	7,079	4,175
その他	323,095	606,662
流動負債合計	1,282,944	1,781,836
固定負債		
長期借入金	—	317,265
資産除去債務	82,262	84,440
固定負債合計	82,262	401,705
負債合計	1,365,207	2,183,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,723	180,600
資本剰余金	558,745	569,687
利益剰余金	1,696,822	1,819,610
自己株式	△36,575	△36,575
株主資本合計	2,397,717	2,533,323
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,380	9,216
その他の包括利益累計額合計	9,380	9,216
株式引受権	—	48,739
新株予約権	46,969	59,312
非支配株主持分	—	42,064
純資産合計	2,454,066	2,692,656
負債純資産合計	3,819,274	4,876,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,329,051	2,224,878
売上原価	492,256	797,962
売上総利益	836,795	1,426,916
販売費及び一般管理費	743,087	1,018,511
営業利益	93,707	408,404
営業外収益		
受取利息	31	40
持分法による投資利益	2,087	1,825
受取保険配当金	1,125	1,802
貸倒引当金戻入額	565	—
為替差益	3,382	3,935
その他	661	809
営業外収益合計	7,854	8,413
営業外費用		
支払利息	6	695
株式報酬費用	1,963	—
その他	256	58
営業外費用合計	2,226	753
経常利益	99,335	416,064
税金等調整前四半期純利益	99,335	416,064
法人税、住民税及び事業税	393	69,339
法人税等調整額	30,548	105,446
法人税等合計	30,942	174,786
四半期純利益	68,392	241,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,392	236,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	68,392	241,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,340	△163
その他の包括利益合計	△1,340	△163
四半期包括利益	67,052	241,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,052	236,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額はあります。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、新たな事業の開始にあたり、子会社を設立することを決議し、2022年4月1日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

ここ数年の間に、グローバル社会は大きな変化を遂げてきており、日本企業においても、カーボンニュートラル等の環境問題への対応、デジタル化等の生産性向上への対応、少子高齢化や事業承継問題等を抱えている地域経済活性化への対応、そしてアフターコロナへの対応等、ビジネスモデルの変革が求められています。

当社は、このような企業の重要課題を解決するとともに、社会課題の解決を図っていくために、中長期的且つ経営人材の派遣を伴う投資を可能とする投資会社を設立することといたしました。

新設する投資子会社は、短期的な投資回収を目的とした投資ではなく、長期的な企業価値向上を目的として金融機関及び事業会社等から普通株式もしくは種類株式で募った資金を直接投資することにより、中長期にわたり投資先企業のビジネスモデルの変革や業界再編による成長を図ることが可能となります。

なお、本投資会社による投資事業は、本投資会社に加えて原則として本投資会社の投資先企業も当社の連結決算の対象になることを想定しています。従いまして、当社グループの企業規模は現在よりもはるかに大きくなることが想定され、投資事業を大幅に強化しながら、当社グループの規模拡大を加速させることにより、当社の株主価値向上にも資するものと考えています。

(2) 子会社の概要

①	名称	フロンティア・キャピタル株式会社	
②	所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役共同社長 大西 正一郎 代表取締役共同社長 松岡 真宏 代表取締役専務 堀越 康夫	
④	事業内容	経営人材の派遣を伴う投資事業	
⑤	資本金	5億円 (注1)当社は、総額10億円の出資を行い、5億円を資本金、5億円を資本準備金とします。 (注2)新設子会社の設立趣旨に賛同頂いた金融機関や事業会社等から、総額200億円規模の資金調達を計画していますが、資本組入額は未定です。	
⑥	設立年月日	2022年4月1日	
⑦	決算期	12月31日	
⑧	大株主及び持株比率	当社100% (注)新設子会社の設立趣旨に賛同頂いた金融機関や事業会社等に対して普通株式もしくは種類株式を発行する予定ですが、当社が議決権比率の過半数を保有します。	
⑨	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。
		人的関係	当社の代表取締役大西 正一郎及び松岡 真宏が当該会社の代表取締役を兼務します。
		取引関係	事業を開始していないため、当社との取引関係はありません。